



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	13,983	3.2	1,295	6.6	1,311	6.5	852	2.3
28年12月期第3四半期	13,550	1.8	1,386	24.2	1,403	24.3	871	26.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 902百万円 (21.0%) 28年12月期第3四半期 745百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	119.37	
28年12月期第3四半期	122.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	22,756	15,061	66.2	2,109.32
28年12月期	23,040	14,285	62.0	2,000.55

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 15,060百万円 28年12月期 14,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		17.50	17.50
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	5.6	1,350	20.1	1,350	17.9	850	8.1	119.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	7,499,025 株	28年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	359,270 株	28年12月期	359,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	7,139,784 株	28年12月期3Q	7,139,865 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成28年度の政府補正予算と平成29年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績において、受注高は前年同四半期比6億1千2百万円減少の135億2千8百万円（前年同四半期比4.3%減）、受注残高は同7億7千7百万円減少の150億6千9百万円（同4.9%減）となりました。受注高は複数年一括契約のコンストラクション・マネジメント業務や海外プロジェクトの受注がなかったことにより減少し、受注残高は放射性物質の除染に伴う事後モニタリングのうち一部の大型業務が完工したことにより減少したものの、売上高は同4億3千3百万円増加の139億8千3百万円（同3.2%増）となりました。

売上高は前年同四半期に比べて増加したものの、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同四半期比9千1百万円減少の12億9千5百万円（前年同四半期比6.6%減）、経常利益は同9千1百万円減少の13億1千1百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1千9百万円減少の8億5千2百万円（同2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

放射性物質の除染に伴う事後モニタリングや水中可視化技術を用いた調査業務の増加により、売上高は前年同四半期比6億1百万円増加の89億9千3百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。しかしながら、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加した結果、セグメント利益は同8千万円減少の6億3千3百万円（同11.3%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

道路・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の減少により、売上高は前年同四半期比2億7千1百万円減少の44億4千5百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は同3千4百万円減少の5億6百万円（同6.4%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

防災情報システム構築等の業務の増加により、売上高は前年同四半期比9千2百万円増加の4億1千7百万円（前年同四半期比 28.4%増）、セグメント利益は同1千6百万円増加の3千2百万円（同98.8%増）となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比8百万円増加の2億3百万円（前年同四半期比 4.3%増）、セグメント利益は同7百万円増加の1億2千3百万円（同6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億8千4百万円減少の227億5千6百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が6億3千5百万円増加、売上債権の回収により受取手形及び営業未収入金が6億4千6百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億2千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円減少の73億9千万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上により建物が1億3千5百万円減少、情報機器及び調査・分析機器の購入により有形固定資産その他が1億4千7百万円増加、投資有価証券が1億5千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加の153億6千5百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億6千万円減少の76億9千4百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が7千8百万円増加、返済による短期借入金が14億1千3百万円減少、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等が2億円増加、賞与引当金が3億4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円減少の32億8千1百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が5千万円減少、繰延税金負債が3千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少の44億1千3百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7億2千6百万円増加、その他有価証券評価差額金が5千万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加の150億6千1百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇の66.2%（前年同四半期は67.4%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ43.6ポイント上昇の225.2%（同170.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成29年2月6日発表「平成28年12月期決算短信」）から変更はありません。

なお、第3四半期連結累計期間において、売上高は139億8千3百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、通期予想売上高174億円の80.4%まで進捗しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,323	1,905,322
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	356,696
有価証券	1,400	1,938
仕掛品	5,329,143	4,807,107
貯蔵品	25,611	28,220
繰延税金資産	103,344	176,287
その他	106,496	115,903
貸倒引当金	△2,256	△598
流動資産合計	7,836,748	7,390,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,533,835	4,398,631
土地	7,650,798	7,650,798
その他(純額)	852,181	1,000,084
有形固定資産合計	13,036,814	13,049,514
無形固定資産	119,679	106,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,082	1,267,567
繰延税金資産	3,892	4,255
その他	948,395	950,268
貸倒引当金	△12,900	△12,700
投資その他の資産合計	2,047,470	2,209,392
固定資産合計	15,203,965	15,365,548
資産合計	23,040,714	22,756,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	585,581	664,331
短期借入金	1,414,545	1,167
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	195,355	395,400
賞与引当金	89,409	393,804
受注損失引当金	5,877	3,918
その他	1,975,355	1,772,898
流動負債合計	4,316,124	3,281,521
固定負債		
社債	1,175,000	1,125,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	106,272	145,623
役員退職慰労引当金	307,264	296,591
退職給付に係る負債	2,507,279	2,517,720
その他	243,562	228,502
固定負債合計	4,439,377	4,413,436
負債合計	8,755,501	7,694,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,665,563	8,392,032
自己株式	△139,304	△139,411
株主資本合計	14,052,068	14,778,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,712	260,912
為替換算調整勘定	15,423	16,993
退職給付に係る調整累計額	5,441	3,693
その他の包括利益累計額合計	231,578	281,598
非支配株主持分	1,565	1,438
純資産合計	14,285,212	15,061,469
負債純資産合計	23,040,714	22,756,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,550,309	13,983,569
売上原価	9,520,642	9,935,204
売上総利益	4,029,666	4,048,365
販売費及び一般管理費	2,642,826	2,752,641
営業利益	1,386,839	1,295,723
営業外収益		
受取利息	1,308	1,388
受取配当金	7,625	8,284
受取保険金及び配当金	5,563	7,494
保険解約返戻金	390	15,518
その他	18,846	20,630
営業外収益合計	33,734	53,316
営業外費用		
支払利息	9,333	5,351
持分法による投資損失	2,586	26,543
その他	5,162	5,429
営業外費用合計	17,083	37,325
経常利益	1,403,491	1,311,714
特別利益		
固定資産売却益	2,538	37,805
特別利益合計	2,538	37,805
税金等調整前四半期純利益	1,406,030	1,349,519
法人税、住民税及び事業税	576,456	553,844
法人税等調整額	△42,343	△56,406
法人税等合計	534,113	497,438
四半期純利益	871,916	852,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△171
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,907	852,252

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	871,916	852,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,899	50,199
為替換算調整勘定	△13,050	403
退職給付に係る調整額	744	△1,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,023	1,151
その他の包括利益合計	△126,228	50,006
四半期包括利益	745,688	902,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745,895	902,273
非支配株主に係る四半期包括利益	△207	△185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,358,816	4,716,121	325,064	150,305	13,550,309	—	13,550,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,600	—	—	44,749	77,349	△77,349	—
計	8,391,417	4,716,121	325,064	195,054	13,627,658	△77,349	13,550,309
セグメント利益	713,988	540,563	16,440	115,848	1,386,839	—	1,386,839

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,962,387	4,445,080	417,354	158,746	13,983,569	—	13,983,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,751	—	—	44,739	75,491	△75,491	—
計	8,993,139	4,445,080	417,354	203,486	14,059,060	△75,491	13,983,569
セグメント利益	633,347	506,039	32,690	123,645	1,295,723	—	1,295,723

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。